

平成27年度
足利市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
工業用水道事業会計

足利市監査委員

足 監 査 第 18 号

平成 28 年 7 月 14 日

足利市長 和 泉 聡 様

足利市監査委員 岩 崎 勝

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 渡 辺 悟

平成 27 年度足利市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 27 年度足利市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計）決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
＜水道事業会計＞		
1	意見	3
2	業務実績について	
(1)	給水人口及び給水戸数	3
(2)	配水量及び有収水量	4
(3)	施設の利用状況	5
(4)	人件費と労働生産性	6
(5)	工事の実施状況	6
3	予算の執行について	
(1)	収益的収入及び支出	7
(2)	資本的収入及び支出	8
(3)	予算の流用及び充用	8
(4)	不納欠損処分	8
4	経営成績について	
(1)	収益的収支の概要	9
(2)	供給単価及び給水原価	10
(3)	経営比率	11
5	財政状態について	
(1)	資産	12
(2)	負債・資本	12
(3)	資金の状況	13
(4)	貯蔵品	14
(5)	財務比率	14

<工業用水道事業会計>

1	意 見	16
2	業務実績について	
	(1) 給水事業所数及び契約水量	16
	(2) 配水量	17
	(3) 工事の実施状況	17
3	予算の執行について	
	(1) 収益的収入及び支出	17
	(2) 資本的収入及び支出	18
	(3) 予算の流用及び充用	18
4	経営成績について	
	(1) 収益的収支の概要	18
	(2) 供給単価及び給水原価	19
	(3) 経営比率	20
5	財政状態について	
	(1) 資産	20
	(2) 負債・資本	20
	(3) 資金の状況	21
別表 1	水道事業会計損益計算書（前年度比較）	22
別表 2	水道事業会計貸借対照表（前年度比較）	23
別表 3	工業用水道事業会計損益計算書（前年度比較）	24
別表 4	工業用水道事業会計貸借対照表（前年度比較）	25
別表 5	水道事業キャッシュ・フロー計算書	26
別表 6	工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	26
別表 7	水道事業会計業務実績年度別比較表	27
別表 8	水道事業会計経営分析表	28
別表 9	平成 26 年度近隣都市事業概要	30

平成 27 年度足利市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度足利市水道事業会計決算

平成 27 年度足利市工業用水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 7 日から平成 28 年 6 月 24 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法に準拠して作成され、これらの書類が本年度の事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算書の計数に誤りはないか、会計帳簿、証拠書類と照合し適正であるかなど、必要とされる審査を行ったほか、事業の経営内容を把握するための計数の分析を行い、また、これらを補足するため関係職員の説明を聴取して実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された水道事業会計・工業用水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その執行は適正であり、計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

なお、水道事業会計及び工業用水道事業会計については、平成 26 年度決算より地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 20 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24 年総務省令第 6 号）に基づく地方公営企業会計基準（以下「新会計基準という。」）を適用しています。

概 況

平成 27 年度の日本経済は、中国など新興国経済の減速による外需の低迷などにより、景気の先行きが不透明な状況にある中、アベノミクスの第二ステージとなる「一億総活躍社会」を目指すための「新・三本の矢」が表明され、緩やかな回復基調が続いている状況です。

中小企業者等が大半を占める本市においても、景気は緩やかに回復しつつあるものの、実感としては乏しく、自主財源である市税収入においては、前年度に比べ減少し依然として厳しい状況が続いています。

本市の水需要を取り巻く環境も、需要の大半を占める生活用水においては、依然続く人口の減少や市民の節水意識の浸透、節水型機器の普及などにより減少傾向が続いています。

このような中であって、公営企業会計においては、当年度純利益が水道事業会計では 477,162 千円（前年度比 164,397 千円 52.6%増加）、工業用水道事業会計では 17,534 千円（前年度比 10,676 千円 37.8%減少）の計上となりました。

水道事業会計における供給単価は、前年度に比べて微減となりましたが、給水原価も減少していることから、財政運営は一応安定しているといえます。一方、工業用水道事業会計も総体的には、堅調に経営が行われたものと認められました。

本市の水道料金は、周辺都市と比較して著しく低額ですが、水道事業の執行に当たっては、今後も最少費用による最大効果を常に念頭に置き、厳しい経済社会の動向を的確に把握して、事業の必要性、経済性、効率性、有効性を重視した健全な財政運営を進めるよう更なる努力を要望します。

(注)

- 1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。
また、前年度対比は、原則として千円単位の数値で比較しました。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。
- 3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。
- 4 各表中において、マイナスを「△」、当該数値がないものを「-」としました。
- 5 表中の全国平均は、「平成26年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の給水人口10万人以上15万人未満の事業体における数値です。
- 6 消費税とは、消費税及び地方消費税です。
なお、関係箇所の項目ごとに(消費税込)、(消費税抜)の表示をしました。

水道事業会計

1 意見

水道事業を取り巻く環境が今後より厳しくなることを踏まえ、水道事業のあり方を絶えず見直していくことが不可欠です。更なる経営の安定化と健全な財政の維持向上に努め、次の事項に留意し、安全で安心な水を安価で安定して供給するよう要望します。

- (1) ライフラインである水の確保や漏水対策など水道施設の維持管理に万全を期するとともに、水道施設の耐震化事業や老朽化施設・設備の更新に当たっては、将来を見据えた計画を策定し、着実に実施するよう望みます。
- (2) 少子高齢化や人口の減少、更には節水意識の高まりなどにより有収水量の増加が期待できない状況にあり、経営環境がますます厳しくなることが予想されます。営業費用等の更なる節減に努めるとともに、有収率の向上や料金収入の確保を図るよう望みます。
- (3) 企業債は将来にわたる負担であり、元利償還は経営を圧迫する要因の一つになりますが、企業債の未償還額が増加しています。計画的な事業推進や建設コストの縮減を図り、新規借入を抑制するよう望みます。
- (4) 労働生産性を示す指標は前年度に比べて向上していますが、全国平均とは依然較差があります。効率的な経営に向けて、適正な職員数や業務委託拡大の検討も含め更なる改革に努めるよう望みます。
- (5) 水道料金の不納欠損処分が、前年度に比べて増加しています。理由はいずれもやむを得ないものと認められますが、引き続き滞納の発生を防ぎ、不納欠損処分とならないように効果的な徴収に取り組むよう望みます。
- (6) 水道料金徴収等業務を全面委託するなど経営の合理化を推進するための取組みが展開されていますが、民間が保有する知識や経験等を活用することで、今後もより良質な市民サービスを安定的かつ確実に提供できるように努力することを望みます。
- (7) 国債による資金運用が困難な状況にあるため、多額の現預金を保有していますが、厳重に管理すると共に安全で確実な資金運用等の検討を望みます。

2 業務実績について

(1) 給水人口及び給水戸数

表1 給水人口・給水戸数

(単位 人・戸・%・ポイント)

区 分	年 度	27	26	前年度対比	
				比較増減	増減率
行政区域内人口		151,837	152,964	△ 1,127	△ 0.7
給 水 人 口		148,197	149,252	△ 1,055	△ 0.7
給 水 戸 数		64,126	63,570	556	0.9
普 及 率 ※		97.6	97.6	0.0	—

※普及率＝給水人口／行政区域内人口×100

本年度の普及率は97.6%で、前年度と同数値になっています。これは、分子の給水人口と分母の行政区域内人口が同じ割合で減少したことによるものです。

また、給水戸数は64,126戸で、前年度に比べて556戸(0.9%)増加し、予算第2条で定めた給水戸数63,770戸に対しては356戸上回っており、引き続き増加傾向にあります。

なお、給水栓数は66,717栓で、前年度66,523栓に比べて194栓(0.3%)増加しています。

(2) 配水量及び有収水量

表2 配水量・有収水量

(単位 m³・%・ポイント)

区 分	年 度		前年度対比	
	27	26	比較増減	増減率
総 配 水 量	21,038,809	20,825,830	212,979	1.0
1 日平均配水量	57,483	57,057	426	0.7
有 収 水 量	17,650,968	17,837,215	△ 186,247	△ 1.0
有 収 率 ※	83.9	85.6	△ 1.7	—

※ 有収率=有収水量/総配水量×100

本年度の総配水量は21,038,809 m³で、前年度に比べて212,979 m³(1.0%)増加し、予算第2条で定めた予定量20,378,000 m³に対する実績は、103.2%となっています。

1日平均配水量は57,483 m³で、前年度に比べて426 m³(0.7%)増加し、予算第2条で定めた予定量55,678 m³に対しては1,805 m³(3.2%)上回っています。

1日平均配水量を給水人口で除した1人当たりの1日平均配水量は388ℓで、前年度に比べて6ℓ(1.6%)増加しています。

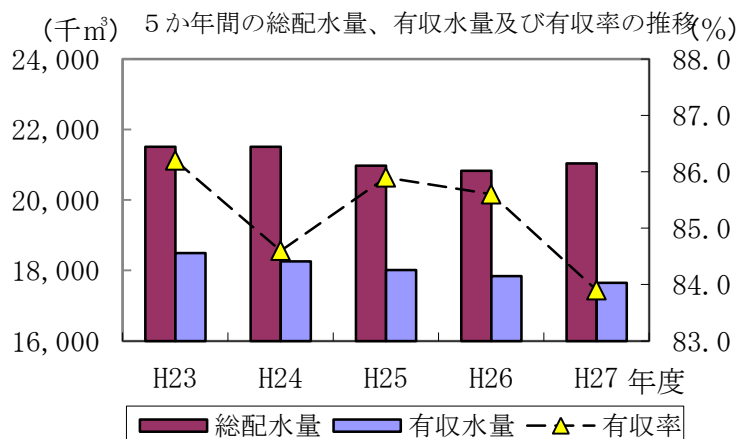
なお、1日最大配水量は、7月14日に記録した63,201 m³で、前年度に比べて1,150 m³(1.9%)増加しています。

次に、総配水量のうちに占める料金の対象となる有収水量は17,650,968 m³で、前年度に比べて186,247 m³(1.0%)減少しています。

有収水量を総配水量で除して得た有収率は83.9%で、前年度に比べて1.7ポイント低下しており、全国平均89.5%と比べると5.6ポイント下回っています。

5か年間の総配水量、有収水量及び有収率の推移は、図1のとおりです。

図1 総配水量等の推移



また、有収水量の用途別内訳は、表3のとおりです。

表3 有収水量の用途別内訳

(単位 m³・%・ポイント)

区 分	27		26		前年度対比	
	有収水量	構成比	有収水量	構成比	有収水量	構成比
生活用水	14,196,579	80.4	14,279,645	80.1	△ 83,066	0.3
都市活動用水	2,751,095	15.6	2,814,549	15.8	△ 63,454	△ 0.2
工場用水	703,294	4.0	743,021	4.2	△ 39,727	△ 0.2
計(有収水量)	17,650,968	100.0	17,837,215	100.0	△ 186,247	—

有収水量を用途別にみると、一般家庭用等の生活用水の割合は80.4%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇しているものの、営業用等の都市活動用水の割合は15.6%で前年度と比べ0.2ポイント低下し、工場用水の割合は4.0%で前年度に比べて0.2ポイント低下しています。

以上のとおり、本年度の総配水量は前年度に比べて増加していますが、有収水量については減少しています。有収率は前年度に比べ低下し、全国平均との較差はやや拡大しています。

(3) 施設の利用状況

表4 施設の利用状況

(単位 %・ポイント)

区 分	年 度	27	26	比較	全国平均
施設利用率	$\left[\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$	74.5	73.2	1.3	62.1
最大稼働率	$\left[\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$	81.9	79.7	2.2	70.2
負 荷 率	$\left[\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 \right]$	91.0	92.0	△ 1.0	88.5

施設の利用状況をみると、配水能力は77,200 m³/日で、前年度に比べて700 m³/日(0.9%)減少しています。

また、1日平均配水量は57,483 m³で、前年度に比べて426 m³(0.7%)増加しています。

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は74.5%で、前年度に比べて1.3ポイント上昇しています。

水の需要量は、季節により大きく変動しますが、これを更に最大稼働率と負荷率とに分解してみると、表4のようになっています。

最大稼働率とは、配水能力に対する1日最大配水量の比率をいい、また、負荷率とは、施設が1年を通して平均的に稼働しているかどうかをみる指標であり、これらの比率は、いずれも高いほど良いとされています。

本年度の最大稼働率は81.9%で、前年度に比べて2.2ポイント上昇し、負荷率については91.0%で、前年度に比べ1.0ポイント低下しています。

(4) 人件費と労働生産性（消費税抜）

職員の平均給与、労働生産性を示す指数は、表5のとおりです。

表5 人件費と労働生産性

区 分		年 度	27	26	全国 平均
職員 給与 (36人)	平 均 給 与 (千円)		520	526	528
	内 訳	基 本 給 (千円)	346	356	359
		手 当 (千円)	174	170	169
		平 均 年 齢 (歳)	47	47	45
	平 均 勤 続 年 数 (年)	22	23	22	
当 弁 損 た 職 益 り 員 勘 1 定 人 支 (39人)	給水人口 $\left[\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}} \right]$ (人)		3,800	3,176	4,255
	有収水量 $\left[\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}} \right]$ (m ³)		452,589	379,515	462,164
	営業収益 $\left[\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \right]$ (千円)		56,284	47,226	80,075

(注1) 平均給与は平均月収額(年収×1/12)を表し、手当は消費税等を含む。

(注2) 営業収益に受託工事収益を含む。

職員の平均給与（給料、手当）は520千円で、前年度に比べて6千円（1.1%）減少しています。これを全国平均と比べると8千円（1.5%）下回っています。

本年度の損益勘定における人件費（報酬、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、退職給付費、賃金）は316,391千円で、前年度に比べて18,849千円（5.6%）減少しています。総費用1,957,823千円に占める人件費の割合は16.2%で、前年度に比べて0.5ポイント低下しています。

また、人件費の営業収益に対する割合（労働分配率）は14.1%で、前年度に比べて0.7ポイント低下しています。

本市の労働生産性を示す職員1人当たりの各指数について、前年度に比べると、給水人口が3,800人で624人（19.6%）、有収水量が452,589m³で73,074m³（19.3%）、営業収益が56,284千円で9,058千円（19.2%）それぞれ増加しています。これを全国平均と比べると給水人口が455人、有収水量が9,575m³、営業収益が23,791千円いずれも下回っているものの、較差はやや減少しています。

上記のとおり労働生産性を示す指数は前年度に比べると上昇していますが、全国平均に比べると下回っています。

(5) 工事の実施状況（消費税込）

ア 建設工事

本年度の建設工事は、配水管整備事業として、配水管布設替工事186,797千円、配水管整備工事184,506千円、区画整理事業関係工事31,234千円、舗装復旧3,359千円、下水道事業関

係工事 1,879 千円の計 407,774 千円の事業や、前年度繰越の配水管整備事業 20,394 千円の事業が行われました。

また、施設整備事業として、平成 25～27 年度の継続事業として中川浄水場膜ろ過施設整備事業膜ろ過装置設置工事 226,395 千円、平成 26～27 年度の継続事業として中川浄水場膜ろ過施設整備事業膜ろ過棟他建築工事等 1,046,007 千円及び中川浄水場場内整備工事 15,768 千円の事業が行われました。

この他に受贈のあった結果、本市の水道管の総延長は 985,817m となり、前年度に比べて 3,623m (0.4%) 増加しました。

イ 改良工事

本年度は、名草上町第 1 増圧場外遠方監視装置更新工事 29,052 千円、今福浄水場変圧器盤等更新工事 25,488 千円、坂西浄水場新 1 号井さく井工事 16,762 千円ほか 11 事業の計 102,773 千円の改良工事が行われました。

ウ 保存工事

量水器の取替工事が 9,337 件行われました。

3 予算の執行について（消費税込）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 2,581,000 千円に対して、決算額 2,610,564 千円で、執行率が 101.1% となっています。

これは、主に特別利益のうち、その他特別利益が 7,728 千円減収になったものの、固定資産売却益が 38,727 千円、営業収益の給水収益が 17,696 千円、水道加入金が 13,554 千円増収になったことによるものです。

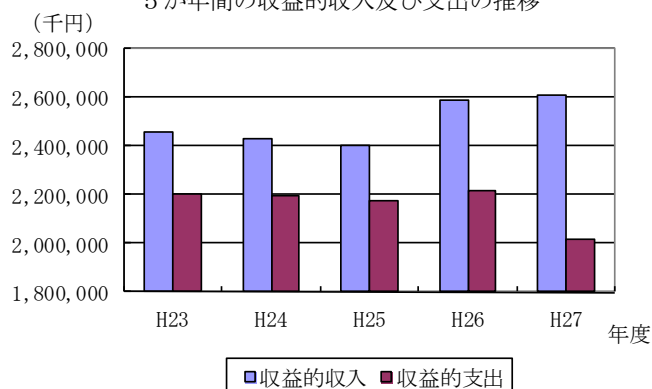
一方、収益的支出は、予算額 2,231,400 千円に対して、決算額 2,015,535 千円で、不用額が 215,865 千円、執行率が 90.3% となっています。

不用額の主なものは、予備費を除いて、営業費用における浄水費 65,769 千円（主に動力費 31,411 千円）、総係費 31,156 千円（主に法定福利費 8,970 千円）、営業外費用における消費税 22,120 千円です。

5 か年間の収益的収入及び支出の推移は、図 2 のとおりです。

なお、収益的収入及び支出の経理事務については、適正に執行されているものと認められました。

図 2 収益的収入・収益的支出の推移
5 か年間の収益的収入及び支出の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1,118,000 千円に対して、決算額 945,824 千円で、執行率が 84.6%となっています。

収入の内訳は、企業債 621,000 千円、国庫補助金 252,767 千円、工事負担金 42,600 千円、他会計出資金 29,417 千円、固定資産売却代金 40 千円です。

なお、企業債は、配水管（老朽铸铁管）布設替工事、施設整備事業の費用に充てられています。

一方、資本的支出は、予算額 2,641,610 千円に対して、決算額 2,504,483 千円、執行率は 94.8%で、翌年度への繰越しはなく、不用額は 137,126 千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,558,659 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 116,265 千円、過年度分損益勘定留保資金 259,841 千円及び当年度分損益勘定留保資金 811,936 千円、建設改良費積立金 370,618 千円を取り崩して補てんされていますが、この経理事務も適正に行われているものと認められました。

(3) 予算の流用及び充用

予算第 8 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費と交際費を定めていますが、その執行状況は、表 6 のとおりです。

表6 職員給与費と交際費

(単位 千円)

区 分	予算額	予備費充用額	執行額	不用額
職員給与費	413,912	0	363,567	50,345
交 際 費	30	0	8	22

なお、議会の議決を要しない予算の流用は 32 件 9,063 千円で、収益的支出が 31 件 9,054 千円、資本的支出が 1 件 9 千円です。

予備費充用は 1 件 426 千円で、企業債償還金の不足によるものです。

(4) 不納欠損処分

本年度において水道料金の不納欠損処分を行ったものは、平成 17 年度から平成 22 年度の 527 栓 1,169 件 4,093 千円です。

この内訳は、所在不明 464 栓 1,016 件 2,528 千円 (61.8%)、生活困窮 18 栓 72 件 852 千円 (20.8%)、倒産 17 栓 33 件 629 千円 (15.4%)、本人死亡 28 栓 48 件 84 千円 (2.1%) で、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

4 経営成績について（消費税抜）

（1）収益的収支の概要

表7 収益的収支の概要

（単位 千円・％）

区 分 \ 年 度	27	26	前年度対比	
			比較増減	増減率
総 収 益	2,434,985	2,425,814	9,171	0.4
総 費 用	1,957,823	2,113,050	△ 155,227	△ 7.3
純 利 益	477,162	312,764	164,398	52.6

本年度の総収益は2,434,985千円で、前年度に比べて9,171千円（0.4％）の増収となっています。

これは、主に営業収益の給水収益が26,696千円（1.3％）、営業外収益の雑収益が5,537千円（29.3％）減少したものの、特別利益のその他特別利益が30,563千円（皆増）、営業外収益の他会計補助金が5,842千円（44.2％）、営業収益の水道加入金が3,875千円（8.7％）増加したことによるものです。

一方、総費用は1,957,823千円で、前年度に比べて155,227千円（7.3％）減少しています。

これは、主に営業費用の資産減耗費が4,497千円（5.9％）、給水費が123千円（0.1％）増加したものの、特別損失の固定資産売却損が56,492千円（皆減）、その他特別損失が48,051千円（皆減）、営業外費用の支払利息が21,263千円（10.0％）、営業費用の浄水費が13,337千円（5.7％）減少したことによるものです。

その結果、当年度純利益は477,162千円となりました。なお、当年度純利益477,162千円は全額当年度未処分利益剰余金に算入しています。

費用を用途別にみると、表8のとおりです。

表8 費用用途別内訳

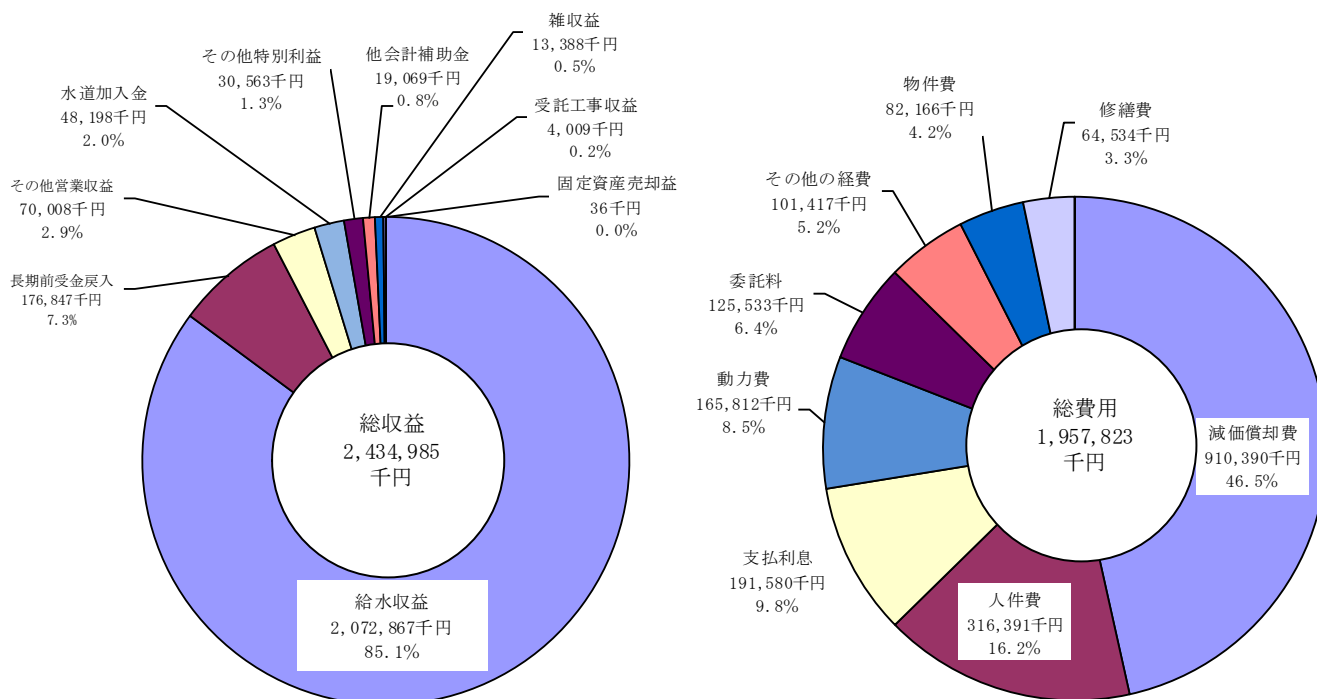
（単位 千円・％）

区 分 \ 年 度	27		26		前年度対比	
	金 額	構成率	金 額	構成率	比較増減	増減率
人 件 費	316,391	16.2	335,240	15.9	△ 18,849	△ 5.6
物 件 費	82,166	4.2	69,600	3.3	12,565	18.1
修 繕 費	64,534	3.3	18,762	0.9	45,772	244.0
委 託 料	125,533	6.4	122,113	5.8	3,419	2.8
動 力 費	165,812	8.5	181,886	8.6	△ 16,074	△ 8.8
減価償却費	910,390	46.5	916,067	43.4	△ 5,678	△ 0.6
支 払 利 息	191,580	9.8	212,843	10.1	△ 21,263	△ 10.0
その他の経費	101,417	5.2	151,994	7.2	△ 50,577	△ 33.3
特 別 損 失	0	0.0	104,543	4.9	△ 104,543	皆減
計	1,957,823	100.0	2,113,050	100.0	△ 155,227	△ 7.3

各使途を前年度と比べると、主に修繕費、物件費が増加し、特別損失、その他の経費、支払利息が減少しています。

なお、総収益及び総費用の内訳は、図3のとおりです。

図3 総収益・総費用の内訳



(2) 供給単価及び給水原価

本年度の供給単価と給水原価は、表9のとおりです。

表9 供給単価・給水原価

(単位 円・%・ポイント)

区分 \ 年度	27	26	比較	全国平均
供給単価	117.44	117.71	△ 0.27	164.89
給水原価	95.52	107.46	△ 11.94	155.23
差引	21.92	10.25	11.67	9.66
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	122.9	109.5	13.4	106.2

※ 新会計基準を適用した場合の平成26年度の給水原価は、97.70円

供給単価は本年度が117.44円となり、前年度に比べて0.27円低下しています。これを全国平均164.89円と比べると47.45円(28.8%)下回っています。供給単価は、給水収益を有収水量で除したもので、本市の水道料金が県内、近隣市に比べて安価に設定されていることを反映しています。

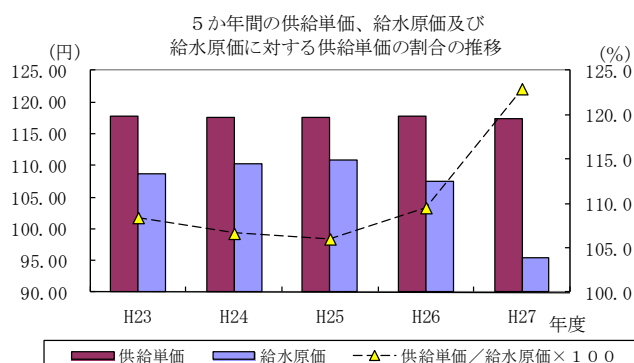
また、給水原価についてみると、有収水量 1 m³当たりの原価は 95.52 円で、前年度に比べて 11.94 円減少、全国平均 155.23 円と比べると 59.71 円（38.5%）下回っています。

なお、前年度の給水原価については、新会計基準を適用せずに算出したため 107.46 円となりましたが、新会計基準を適用して算出した場合は 97.70 円となり、これを本年度の給水原価と比べると 2.18 円減少していることとなります。

これらの結果、供給単価が給水原価を 21.92 円上回ることになりました。

5 か年間の供給単価、給水原価及び給水原価に対する供給単価の割合の推移は、図 4 のとおりです。

図 4 供給単価等の推移



(3) 経営比率

本市の水道事業の経済性をみるための経営比率を算定すると、表 10 のとおりです。

表 10 経営比率

(単位 %・回転率のみ 回)

区 分		年 度				
		27	26	25	全国平均	比率の説明
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益} \times 100}{\text{経 営 資 本}}$ ※1 ※2	1.6	1.8	1.6	0.5	経営活動の経済性は高いほど良い
経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経 営 資 本}}$ ※3	0.1	0.1	0.1	0.1	投下資本の運用効率が高いほど良い
営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益} \times 100}{\text{営 業 収 益}}$	19.9	19.7	18.1	5.2	営業活動の効率は高いほど良い
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営 業 費 用}}$ ※3	124.9	124.5	122.1	105.4	営業費用の効率性は高いほど良い
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益} \times 100}{\text{総 費 用}}$	124.4	114.8	109.4	106.8	企業の経済性は高いほど良い

※1 営業利益＝(受託工事収益を除いた営業収益)－(受託工事費を除いた営業費用)

※2 経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産)

※3 営業収益は受託工事収益を除き、営業費用は受託工事費を除く。

経営資本営業利益率は、公営企業の経営活動の経済性を端的に示す比率であるといわれており、本年度は 1.6% で、前年度に比べて 0.2 ポイント低下しています。

この経営資本営業利益率を更に分解すると、資本の運用状態を示す経営資本回転率と収益・費用の状態を示す営業収益営業利益率とで示すことができます。それぞれの比率をみると、経

営資本回転率は0.1回で前年度と同数値であり、営業収益営業利益率は19.9%で前年度に比べて0.2ポイント上昇しています。

さらに、営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は124.9%で、前年度に比べて0.4ポイント上昇しています。

また、企業の経済性を表す総収益対総費用比率については、本年度は124.4%となり、前年度に比べて9.6ポイント上昇しています。

以上が本年度の経営成績の概要であります。本年度は、経営資本営業利益率が前年度を下回ったものの、経営資本回転率は前年度と同数値であったほか、残り3つの指標とも前年度を上回っています。これらの比率を全国平均と比べると、経営資本回転率が同数値であったほかは、4つの指標とも上回っていることから経営の健全性はおおむね確保されているといえます。

5 財政状態について（消費税抜）

（1）資 産

本年度の資産総額は27,750,875千円で、前年度に比べて1,567,089千円（6.0%）増加しています。

資産の構成は、固定資産が23,715,061千円、流動資産が4,035,814千円で、前年度に比べて固定資産が812,304千円（3.5%）増加し、流動資産が754,786千円（23.0%）増加しています。

固定資産の増加は、主に機械及び装置が485,750千円（29.5%）、構築物が399,252千円（2.2%）、建物が202,970千円（51.0%）増加したことによるものです。

固定資産の増減の要因となる支出は、増加では主に施設整備事業費1,207,191千円、配水管整備事業費442,843千円（平成26年度からの繰越分含む）、施設改良事業費98,443千円があり、減少は減価償却費910,390千円、固定資産除却費78,392千円及び固定資産撤去費1,740千円によるものです。

なお、固定資産除却費は、主に配水管布設替による不用管等の除却に伴う費用です。

また、流動資産の増加は、主に有価証券が1,659,981千円（皆減）減少したものの、現金預金が2,391,479千円（158.6%）増加したことによるものです。

以上が資産の概要ですが、資産の受入れ、除却等の一連の事務は、いずれも適正に行われており、また、現金預金についても、出納取扱金融機関等の預金現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

（2）負債・資本

本年度の負債は12,562,235千円で、前年度に比べて1,085,344千円（9.5%）増加しています。また、資本は15,188,640千円で、前年度に比べて481,746千円（3.3%）増加しています。

負債の構成は、固定負債（企業債、退職給付引当金）が6,280,855千円、流動負債（企業債、未払金、前受金、預り金、賞与引当金）が1,877,602千円、繰延収益（長期前受金）が4,403,778千円となっています。前年度に比べて固定負債が3,833千円（0.1%）、流動負債が941,177千円（100.5%）、繰延収益が140,335千円（3.3%）増加しています。

固定負債の増加は、企業債の増加によるものであり、流動負債の増加は、主に未払金の増加によるものです。

一方、資本の構成は、資本金が11,448,357千円、剰余金(資本剰余金、利益剰余金)が3,740,284千円で、前年度に比べて資本金が3,277,975千円(40.1%)増加し、剰余金が2,796,228千円(42.8%)減少しています。

資本金の増加は、他会計出資金の繰入れにより29,417千円、平成26年度のその他未処分利益剰余金変動額の組入れにより3,248,558千円増加したことによるものです。

以上が負債、資本の概要ですが、資本への組入れは適正に行われており、誤りは認められませんでした。

(3) 資金の状況

ア 企業債

表11 企業債元利償還金等

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	27	26	25	全国平均
企業債元利償還金	775,653	771,949	770,797	—
料 金 収 入	2,072,867	2,099,563	2,116,562	—
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	37.4	36.8	36.4	22.6

本年度の新たな企業債の借入れは621,000千円で、配水管(老朽铸铁管)布設替事業、施設整備事業の工事に対して行い、予算に定める限度額以内となっています。

借入利率は、地方公共団体金融機構による0.5%と0.1%で、いずれも予算で定めた利率2.0%の範囲内となっています。

企業債元金の償還は584,073千円で、前年度に比べて24,967千円(4.5%)増加しています。年度末における企業債の未償還額は6,530,207千円で、前年度末に比べて36,927千円(0.6%)増加し、年々、減少傾向にありましたが、本年度は増加となりました。

企業債元利償還金が料金収入に占める割合は37.4%で、前年度に比べて0.6ポイント上昇し、全国平均と比べると14.8ポイント上回っています。

イ 一時借入金

予算第7条で定めた一時借入金の限度額は100,000千円で、本年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

ウ 未収金・未払金

本年度末における未収金は134,096千円で、前年度末に比べて22,338千円(20.0%)増加しています。未収金の主なものは、収益的収入の水道料金、資本的収入の工事負担金です。なお、本年度分の収納率は98.0%です。

一方、未払金は1,139,166千円で、前年度に比べて957,548千円(527.2%)増加しています。未払金の主なものは、資本的支出の施設整備費、配水管整備費で、いずれも工期が年度末

に至ったため、年度内に支払いができなかったことによるものです。

エ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは2,173,866千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは151,269千円の増、財務活動によるキャッシュ・フローは66,344千円の増となっています。

以上の3区分から当年度の資金は2,391,479千円の増加となり、資金期末残高は3,899,367千円となっています。

なお、キャッシュ・フロー計算書の状況は別表5のとおりです。

(4) 貯蔵品

年度末における貯蔵品の状況は、表12のとおりです。

貯蔵品の年度末現在高は7,214千円となっています。

年度中の出庫高は17,418千円、また、購入高は18,609千円で、予算第10条で定めているたな卸資産の購入限度額50,000千円の37.2%となっています。

なお、貯蔵品の実地たな卸は、会計規程にのっとり3月31日に適正に行われています。

表12 貯蔵品 (単位 千円)

品 名	金 額
鋳鉄管及びメカニカル継手類	6,033
量 水 器	1,181
計	7,214

(5) 財務比率

企業の財政状態を示す財務比率は、表13のとおりです。

表13 財務比率 (単位 %)

区 分	年 度	27	26	25	全国 平均	比 率 の 説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}) \times 100}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	70.6	72.5	71.1	72.0	自己資本の割合は大きいほど安定
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}$	91.7	90.7	89.7	73.2	企業の健全性は100以下低いほど良い
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	214.9	350.4	736.3	344.2	資金繰り支払能力は100以上が望ましい
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}$	121	120.7	124.2	120.6	固定資産は自己資本の内か100以下が望ましい
当 座 比 率	$\frac{\text{当座資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	214.6	349.6	734.6	342.4	運転資金は豊富か100以上高いほど安全

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、これが大きいほど経営が安定していることとなります。本年度は70.6%で、前年度に比べて1.9ポイント低下し、これを全国平均72.0%と比べると、1.4ポイント下回っています。

固定資産対長期資本比率は、企業の健全性をみるもので、一般的に100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に過大投資が行われたものといえます。本年度は91.7%で、前年度に比べて1.0ポイント上昇しやや悪化しています。これを全国平均73.2%と比べると、18.5ポイント下回っています。

流動比率は、企業の資金繰りなど、その支払能力を示すもので経営上100%以上あることが必要であり、一般的には200%以上あれば安全であるといわれています。本年度は214.9%で、前年度に比べて135.5ポイント低下しており、全国平均344.2%と比べると、129.3ポイント下回っています。

固定比率は、自己資本と固定資産との比率であり、この比率は100%以下が望ましいといわれています。しかし、水道事業のようにその性質上、固定資産を多く必要とする企業では、施設等の建設には借入金等に依存せざるを得ないものであり、また、これらは、低利かつ安全に資金を導入することが可能であるため、自己資本以上に固定資産を有していても、必ずしも財政的に不安定な状態を示すものではありません。本年度の固定比率は121.0%となり、前年度に比べて0.3ポイント上昇によりやや悪化し、全国平均120.6%と比べても、0.4ポイント下回っています。

当座比率は、当座資産（流動資産のうち現金預金、未収金及び短期有価証券）と流動負債（企業債、未払金、前受金、預り金及び引当金）を対比したもので、流動比率とともに、この比率も高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示します。本年度は214.6%で、前年度に比べて135.0ポイント低下しており、全国平均342.4%と比べると127.8ポイント下回っています。

以上、本年度の財政運営の長期健全性及び短期流動性について、指標を通して分析しましたが、前年度に比べると全ての指標が低下となり、全国平均と比べても、全ての指標において下回っています。

引き続き、今後の動向に注意し、更に経営内容の改善に努める必要があります。

工業用水道事業会計

1 意見

次の事項に留意し、今後とも適切な財政運営に努力するとともに、引き続き安価で良質な工業用水を安定して供給するよう要望します。

- (1) 経営の根幹である契約水量の確保に努めるとともに、事業執行に当たっては、景気の動向を見据えながら、需要と供給の見通しを的確に把握し、投資効果を十分に考えて進めるよう望みます。
- (2) 市内各企業の発展のため、安価で良質な工業用水を供給し、また、工業用水道事業の安定した経営を維持するため更なる効率化を図り、現有施設の維持管理に万全を期するとともに、経費節減になお一層の努力を望みます。
- (3) 国債による資金運用が困難な状況にあるため、多額の現預金を保有していますが、厳重に管理すると共に安全で確実な資金運用等の検討を望みます。

2 業務実績について

(1) 給水事業所数及び契約水量

表14 給水事業所数・契約水量 (単位 事業所・m³・%・ポイント)

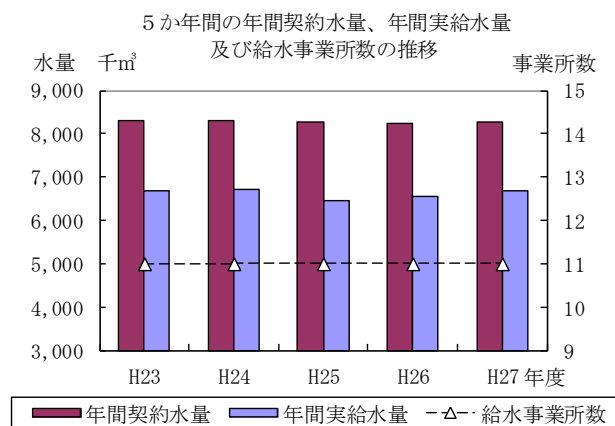
区 分	年 度		前年度対比	
	27	26	比較増減	増減率
給水事業所数	11	11	0	0.0
年間契約水量	8,274,528	8,251,920	22,608	0.3
超過水量	0	25	△ 25	皆減
年間実給水量	6,667,877	6,540,629	127,248	1.9
実給水率	80.6	79.3	1.3	—

年度末の給水事業所数は、前年度と同じく 11 事業所となっています。

給水収益の基礎となる年間契約水量は、8,274,528 m³(平均 22,608 m³/日)で、予算に定めた予定量と同じで、前年度に比べて、閏年のため 22,608 m³増加しています。

また、契約水量を超過した事業所がなかったため、超過料金算定の基となる超過水量は、前年度に比べて 25 m³

図5 年間契約水量等の推移



(皆減) 減少しています。

一方、年間実給水量は 6,667,877 m³で、前年度に比べて 127,248 m³ (1.9%) 増加しています。

なお、契約水量に対する実給水量の割合は 80.6%で、前年度に比べて 1.3 ポイント上昇し、契約水量と実給水量との差は、前年度に比べて縮小しています。

5か年間の年間契約水量、年間実給水量及び給水事業所数の推移は、図5のとおりです。

(2) 配水量

表15 配水量

(単位 m³・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	27	26	前年度対比	
			比較増減	増減率
総配水量	6,775,011	6,692,294	82,717	1.2
年間実給水量	6,667,877	6,540,629	127,248	1.9
有効率 ※	98.4	97.7	0.7	—
配水能力	36,000	36,000	0	0.0
1日平均配水量	18,511	18,335	176	1.0

※有効率＝年間実給水量／総配水量×100

本年度の総配水量は 6,775,011 m³で、前年度に比べて 82,717 m³ (1.2%) 増加しています。

なお、総配水量に対する実給水量の割合を示す有効率は 98.4%となり、前年度に比べて 0.7 ポイント上昇しています。

(3) 工事の実施状況 (消費税込)

本年度は、施設改良事業として、田中水源事務所連絡電動弁及び遠方監視装置改造工事 19,980 千円の工事が行われました。

なお、工事は、年度内に完成しており、特に問題点は見受けられませんでした。

3 予算の執行について (消費税込)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 161,900 千円に対し、決算額 161,023 千円で、執行率が 99.5%となっており、前年度と比較して 906 千円 (0.6%) 増加しています。これは、年間契約水量が 22,608 m³増加したことなどにより、営業収益が 739 千円増加したこと、また、雑収益が 213 千円減少したものの、他会計補助金が 380 千円増加したことなどにより、営業外収益が 167 千円増加したことによるものです。

一方、収益的支出は、予算額 155,500 千円に対して、決算額 142,009 千円で、不用額が 13,491 千円、執行率が 91.3%となっています。

不用額の主なものは、予備費を除いて、動力費 5,051 千円、修繕費 995 千円、草木ダム管理費負担金 542 千円、その他雑支出 512 千円です。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 100 千円に対して、前年度に引き続き収入がありませんでした。

一方、資本的支出は、予算額 41,500 千円に対して、決算額 28,387 千円で、執行率は 68.4% となっています。

支出決算額は、前年度に比べて 18,496 千円 (39.5%) 減少しています。これは、企業債償還金が 479 千円 (6.0%) 増加したものの、建設改良費が 18,976 千円 (48.7%) 減少したことによるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 28,387 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 1,480 千円、過年度分損益勘定留保資金 4,913 千円、当年度分損益勘定留保資金 13,587 千円、減債積立金 8,407 千円で補てんされています。

(3) 予算の流用及び充用

予算第 6 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費を定めていますが、その流用はありませんでした。

議会の議決を要しない予算の流用は、収益的支出に 3 件 2,740 千円が行われました。

また、予備費の充用は、ありませんでした。

4 経営成績について (消費税抜)

(1) 収益的収支の概要

表 16 収益的収支の概要

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	27	26	前年度対比	
			比較増減	増減率
総 収 益	149,770	149,250	520	0.3
総 費 用	132,236	121,040	11,196	9.2
純 利 益	17,534	28,210	△ 10,676	△ 37.8

本年度の総収益は 149,770 千円で、前年度に比べて 520 千円 (0.3%) 増加しています。これは、主に雑収益の有価証券売却収益が 214 千円 (95.5%) 減少したものの、他会計補助金が 380 千円 (5.3%)、給水収益の工業用水道料金が 364 千円 (0.3%) 増加したことによるものです。

一方、総費用は 132,236 千円で、前年度に比べて 11,196 千円 (9.2%) 増加しています。これは、主に、その他特別損失が 4,011 千円 (皆減)、動力費が 1,173 千円 (3.5%) 減少したものの、退職給付費が 14,041 千円 (皆増) 増加したことによるものです。

その結果、純利益は 17,534 千円となり、前年度に比べて 10,676 千円 (37.8%) 減少しまし

た。また、前年度繰越利益剰余金は無かったため、当年度純利益 17,534 千円に、その他未処分利益剰余金変動額（減債積立金を取り崩して使用した額に相当する額）8,407 千円を加え、当年度未処分利益剰余金 25,942 千円となりました。

なお、費用を用途別にみると、表 17 のとおりです。

用途別内訳をみると、前年度に比べて主に特別損失、動力費が減少し、人件費、減価償却費、その他の経費が増加しています。

表 17 費用用途別内訳

(単位 千円・%)

年度 区分	27		26		前年度対比	
	金額	構成率	金額	構成率	比較増減	増減率
人件費	37,328	28.2	23,657	19.5	13,671	57.8
物件費	15,178	11.5	14,479	12.0	699	4.8
修繕費	929	0.7	417	0.3	511	122.5
委託料	301	0.2	184	0.2	117	63.6
動力費	32,360	24.5	33,534	27.7	△ 1,173	△ 3.5
減価償却費	37,433	28.3	36,443	30.1	990	2.7
支払利息	1,535	1.2	2,014	1.7	△ 480	△ 23.8
その他の経費	7,171	5.4	6,300	5.2	871	13.8
特別損失	0	0.0	4,011	3.3	△ 4,011	皆減
計	132,236	100.0	121,040	100.0	11,196	9.2

(2) 供給単価及び給水原価

表 18 供給単価・給水原価

(単位 円・%)

年度 区分	27	26	前年度対比	
			比較増減	増減率
供給単価	17.00	17.00	0.00	0.0
給水原価	14.88	13.32	1.56	11.7
差引	2.12	3.68	△ 1.56	△ 42.4

※ 新会計基準を適用した場合の平成 26 年度の給水原価は、13.13 円

本年度の供給単価は、17.00 円となり、前年度と同額です。

一方、給水原価は、1 m³当たり 14.88 円で、前年度に比べて 1.56 円上昇しています。

なお、前年度の給水原価については、新会計基準を適用せずに算出したため 13.32 円となりましたが、新会計基準を適用して算出した場合は 13.13 円となり、これを本年度の給水原価と比べると 1.75 円増加していることとなります。

これらの結果、供給単価が給水原価を 2.12 円上回り、黒字となっています。

(3) 経営比率

表19 経営比率

(単位 %・ポイント)

区 分	年 度			対前年度増減	比率の説明
	27	26	25		
営業収益対 営業費用比率 $\left[\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right]$	108.1	122.0	130.3	△ 13.9	営業費用の効率性は高いほど良い
総収益対 総費用比率 $\left[\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right]$	113.3	123.3	134.4	△ 10.0	企業の経済性は高いほど良い

営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は108.1%となり、前年度に比べて13.9ポイント低下しています。これは、分子の営業収益の増加率0.3%が、分母の営業費用の増加率13.2%を上回ったためです。

また、企業の経済性を示す総収益対総費用比率は113.3%となり、前年度に比べて10.0ポイント低下しています。これは、分子の総収益の増加率0.3%が、分母の総費用の増加率9.2%を上回ったためです。

以上のように、前年度に比べてそれぞれの指標は低下しましたが、一応、引き続き安定した経営状況を示しています。

5 財政状態について（消費税抜）

(1) 資 産

本年度における資産総額は2,401,033千円で、前年度に比べて39,054千円（1.7%）増加しています。

資産の構成は、固定資産1,498,969千円、流動資産902,064千円で、前年度に比べて固定資産が21,216千円（1.4%）減少し、流動資産が60,270千円（7.2%）増加しています。

固定資産の減少は、機械及び装置が10,825千円（3.8%）、構築物が9,680千円（4.2%）、建物711千円（3.9%）減少したことによるものです。

一方、流動資産の増加は、有価証券が659,992千円（皆減）減少したものの、現金預金が720,262千円（396.2%）増加したことによるものです。

以上が資産の概要ですが、有形固定資産の減価償却費の算出の事務処理は、いずれも適正に行われており、また、現金預金も出納取扱金融機関等の預金現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

(2) 負債・資本

本年度における負債総額は88,812千円で、前年度に比べて21,519千円（32.0%）増加しています。負債の構成は、固定負債（企業債、退職給付引当金）24,580千円、流動負債（企業債、未払金、賞与引当金）36,243千円、繰延収益（長期前受金）27,988千円となっています。前年度に比べて、繰延収益が1,562千円（5.3%）減少したものの、流動負債が21,049千円（138.5%）、固定負債が2,033千円（9.0%）増加しています。

一方、資本総額は2,312,222千円で、この構成は、資本金1,436,563千円、剰余金（資本剰

余金、利益剰余金)875,659千円となっています。前年度に比べて、資本金が46,245千円(3.3%)増加し、剰余金が28,711千円(3.2%)減少しています。

資本金の増加は、平成26年度のその他未処分利益剰余金変動額46,245千円を組み入れたことによるものです。

剰余金のうち、資本剰余金は10,629千円で、前年度と同額です。

また、利益剰余金は865,029千円で、前年度に比べ、28,711千円(3.2%)減少しています。これは、建設改良積立金が28,210千円(3.6%)増加したものの、当年度未処分利益剰余金が48,514千円(65.2%)、減債積立金が8,407千円(29.6%)減少したことによるものです。

これらの事務処理は、いずれも適正に行われていました。

(3) 資金の状況

ア 企業債

本年度における企業債元金の償還は8,407千円で、年度末現在の未償還額は19,948千円となっています。

また、企業債利息は1,535千円で、元利償還金の料金収入に占める割合は7.1%となっています。

表20 資金運用状況

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	27	26	25
料 金 収 入	140,666	140,302	140,403
企 業 債 元 利 償 還 金	9,942	9,942	9,942
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.1	7.1	7.1

イ 一時借入金

予算第5条で定めた一時借入金の限度額は10,000千円ですが、本年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

ウ 未収金・未払金

本年度における未収金はなく、未払金は27,473千円で、前年度に比べて22,146千円(415.7%)増加しています。主なものとして、支払いが4月となった田中水源事務所連絡電動弁及び遠方監視装置改造工事費12,080千円と、精算分を6月に納付するために未払いとなった消費税4,209千円がありました。

エ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは87,167千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは641,502千円の増、財務活動によるキャッシュ・フローは8,407千円の減となっています。

以上の3区分から当年度の資金は720,262千円の増加となり、資金期末残高は902,064千円となっています。

なお、キャッシュ・フロー計算書の状況は別表6のとおりです。

(別表1)

水道事業会計 損益計算書 (前年度比較)

収益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	2,195,082	90.1	2,219,630	91.5	△ 24,548	△ 1.1
(1)給水収益	2,072,867	85.1	2,099,563	86.6	△ 26,696	△ 1.3
(2)水道加入金	48,198	2.0	44,323	1.8	3,875	8.7
(3)受託工事収益	4,009	0.2	3,328	0.1	681	20.5
(4)その他営業収益	70,008	2.9	72,416	3.0	△ 2,408	△ 3.3
2. 営業外収益	209,304	8.6	206,184	8.5	3,119	1.5
(1)他会計補助金	19,069	0.8	13,227	0.5	5,842	44.2
(2)長期前受金戻入	176,847	7.3	174,033	7.2	2,814	1.6
(3)雑収益	13,388	0.5	18,925	0.8	△ 5,537	△ 29.3
3. 特別利益	30,599	1.3	0	0.0	30,599	皆増
(1)固定資産売却益	36	0.0	0	0.0	36	皆増
(2)その他特別利益	30,563	1.3	0	0.0	30,563	皆増
収益合計	2,434,985	100.0	2,425,814	100.0	9,170	0.4

費用・利益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	1,764,485	90.1	1,791,254	84.8	△ 26,769	△ 1.5
(1)浄水費	221,724	11.3	235,061	11.1	△ 13,337	△ 5.7
(2)配水費	95,041	4.9	100,560	4.8	△ 5,519	△ 5.5
(3)給水費	84,909	4.3	84,786	4.0	122	0.1
(4)受託工事費	10,151	0.5	10,779	0.5	△ 628	△ 5.8
(5)業務費	129,458	6.6	131,953	6.2	△ 2,495	△ 1.9
(6)総係費	232,680	11.9	236,412	11.2	△ 3,732	△ 1.6
(7)減価償却費	910,390	46.5	916,067	43.4	△ 5,678	△ 0.6
(8)資産減耗費	80,132	4.1	75,635	3.6	4,498	5.9
2. 営業外費用	193,337	9.9	217,253	10.3	△ 23,915	△ 11.0
(1)支払利息	191,580	9.8	212,843	10.1	△ 21,263	△ 10.0
(2)雑支出	1,757	0.1	4,409	0.2	△ 2,652	△ 60.1
3. 特別損失	0	0.0	104,543	4.9	△ 104,543	皆減
(1)固定資産売却損	0	0.0	56,492	2.7	△ 56,492	皆減
(2)その他特別損失	0	0.0	48,051	2.3	△ 48,051	皆減
費用合計	1,957,823	100.0	2,113,050	100.0	△ 155,227	△ 7.3

当年度純利益	477,162	—	312,764	—	164,397	52.6
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	370,618	—	3,248,557	—	△ 2,877,939	△ 88.6
当年度未処分利益剰余金	847,780	—	3,561,322	—	△ 2,713,542	△ 76.2

(別表2)

水道事業会計 資産の部

(消費税抜、単位：千円・%)

科目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 固定資産	23,715,061	85.5	22,902,757	87.5	812,304	3.5
(1)有形固定資産	22,551,649	81.3	21,739,345	83.0	812,304	3.7
土地	1,032,195	3.7	1,032,195	3.9	0	0.0
建物	600,675	2.2	397,705	1.5	202,970	51.0
構築物	18,750,870	67.6	18,351,618	70.1	399,253	2.2
機械及び装置	2,133,319	7.7	1,647,569	6.3	485,750	29.5
車両運搬具	1,851	0.0	1,203	0.0	648	53.9
工具・器具及び備品	17,043	0.1	18,074	0.1	△ 1,032	△ 5.7
建設仮勘定	15,696	0.1	290,982	1.1	△ 275,286	△ 94.6
(2)無形固定資産	1,162,150	4.2	1,162,150	4.4	0	0.0
電話加入権	1,446	0.0	1,446	0.0	0	0.0
ダム使用权	1,151,770	4.2	1,151,770	4.4	0	0.0
地上権	8,934	0.0	8,934	0.0	0	0.0
(3)投資	1,262	0.0	1,262	0.0	0	0.0
出資金	1,262	0.0	1,262	0.0	0	0.0
2. 流動資産	4,035,814	14.5	3,281,028	12.5	754,786	23.0
(1)現金預金	3,899,367	14.1	1,507,888	5.8	2,391,479	158.6
(2)未収金	129,233	0.5	105,758	0.4	△ 23,756	△ 22.5
未収金	134,096	0.5	111,758	0.4	22,479	20.1
貸倒引当金	△ 4,863	0.0	△ 6,000	0.0	1,137	△ 19.0
(3)有価証券	0	0.0	1,659,981	6.3	△ 1,659,981	△ 100.0
(4)貯蔵品	7,214	0.0	7,401	0.0	△ 187	△ 2.5
資産合計	27,750,875	100.0	26,183,786	100.0	1,567,090	6.0

貸借対照表 負債・資本の部

(前年度比較)

(消費税法、単位：千円・%)

(消費税法、単位：千円・%)

科目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
3. 固定負債	6,280,855	22.6	6,277,022	24.0	3,832	0.1
(1)企業債	5,953,506	21.5	5,909,207	22.6	44,299	0.7
に 充てるための企業債	5,953,506	21.5	5,909,207	22.6	44,299	0.7
(2)引当金	327,348	1.2	367,816	1.4	△ 40,468	△ 11.0
退職給付引当金	327,348	1.2	367,816	1.4	△ 40,468	△ 11.0
4. 流動負債	1,877,602	6.8	936,425	3.6	941,177	100.5
(1)企業債	576,701	2.1	584,073	2.2	△ 7,372	△ 1.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	576,701	2.1	584,073	2.2	△ 7,372	△ 1.3
(2)未払金	1,139,166	4.1	181,618	0.7	957,548	527.2
(3)前受金	95	0.0	95	0.0	0	0.0
(4)預り金	145,461	0.5	150,983	0.6	△ 5,522	△ 3.7
(5)引当金	16,180	0.1	19,657	0.1	△ 3,477	△ 17.7
賞与引当金	16,180	0.1	19,657	0.1	△ 3,477	△ 17.7
5. 繰延収益	4,403,778	15.9	4,263,443	16.3	140,334	3.3
(1)長期前受金	7,938,783	28.6	7,673,741	29.3	265,042	3.5
長期前受金収益化						
(2)累計額	△ 3,535,006	△ 12.7	△ 3,410,298	△ 13.0	△ 124,708	3.7
負債合計	12,562,376	45.3	11,476,891	43.8	1,085,485	9.5
6. 資本金	11,448,357	41.3	8,170,382	31.2	3,277,974	40.1
(1)固有資本金	224,560	0.8	224,560	0.9	0	0.0
(2)繰入資本金	1,267,786	4.6	1,238,369	4.7	29,417	2.4
(3)組入資本金	9,956,011	35.9	6,707,453	25.6	3,248,557	48.4
7. 剰余金	3,740,284	13.5	6,536,512	25.0	△ 2,796,228	△ 42.8
(1)資本剰余金	931,597	3.4	956,430	3.7	△ 24,833	△ 2.6
国庫補助金	45,204	0.2	70,037	0.3	△ 24,833	△ 35.5
県補助金	12,356	0.0	12,356	0.0	0	0.0
工事負担金	760,947	2.7	760,947	2.9	0	0.0
受贈財産評価額	50,125	0.2	50,125	0.2	0	0.0
その他資本剰余金	62,965	0.2	62,965	0.2	0	0.0
(2)利益剰余金	2,808,687	10.1	5,580,082	21.3	△ 2,771,395	△ 49.7
減債積立金	459,794	1.7	444,194	1.7	15,600	3.5
利益積立金	131,000	0.5	131,000	0.5	0	0.0
建設改良積立金 当年度	1,370,113	4.9	1,443,566	5.5	△ 73,453	△ 5.1
未処分利益剰余金	847,780	3.1	3,561,322	13.6	△ 2,713,542	△ 76.2
資本合計	15,188,640	54.7	14,706,895	56.2	481,746	3.3
負債・資本合計	27,750,875	100.0	26,183,786	100.0	1,567,090	6.0

(別表3)

工業用水道事業会計

損益計算書

(前年度比較)

収 益 の 部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	140,666	93.9	140,313	94.0	353	0.3
(1)給水収益	140,666	93.9	140,302	94.0	364	0.3
(2)その他営業収益	0	0.0	11	0.0	△ 11	皆減
2. 営業外収益	9,104	6.1	8,937	6.0	167	1.9
(1)他会計補助金	7,522	5.0	7,142	4.8	380	5.3
(2)長期前受金戻入	1,562	1.0	1562.0	1.0	0	0.0
(3)雑収益	20	0.0	233	0.2	△ 213	△ 91.4
収 益 合 計	149,770	100.0	149,250	100.0	520	0.3

費 用 ・ 利 益 の 部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	130,144	98.4	115,014	95.0	15,130	13.2
(1)送水及び配水費	90,235	68.2	76,303	63.0	13,932	18.3
(2)業務及び総係費	193	0.1	183	0.2	10	5.5
(3)減価償却費	37,433	28.3	36,443	30.1	990	2.7
(4)資産減耗費	2,283	1.7	2,085	1.7	198	9.5
2. 営業外費用	2,092	1.6	2,014	1.7	77	3.8
(1)支払利息	1,535	1.2	2,014	1.7	△ 480	△ 23.8
(2)雑支出	557	0.4	0	0.0	557	皆増
3. 特別損失	0	0.0	4,011	3.3	△ 4,011	皆減
(1)その他特別損失	0	0.0	4,011	3.3	△ 4,011	皆減
費 用 合 計	132,236	100.0	121,040	100.0	11,196	9.2

当年度純利益	17,534	—	28,210	—	△ 10,676	△ 37.8
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	8,407	—	46,245	—	△ 37,838	△ 81.8
当年度未処分利益剰余金	25,942	—	74,456	—	△ 48,514	△ 65.2

(別表5)

平成27年度足利市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円, 消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	477,161,886
減価償却費	910,389,780
固定資産除却費	78,392,490
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 40,467,367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,477,161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,136,791
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 176,846,626
支払利息	191,579,985
有価証券売却益	△ 26,300
有形固定資産売却損	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,337,702
貯蔵品の増減額 (△は増加)	186,810
未払金の増減額 (△は減少)	957,548,379
前受金の増減額 (△は減少)	△ 60
預り金の増減額 (△は減少)	△ 5,521,647
小計	2,365,445,676
利息の支払額	△ 191,579,985
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,173,865,691
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,782,263,301
有形固定資産の売却による収入	37,142
有価証券の取得による支出	△ 4,339,992,400
有価証券の償還による収入	6,000,000,000
国庫補助金等による収入	234,043,519
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	39,444,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,269,403
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	621,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 584,072,855
他会計からの出資による収入	29,417,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,344,145
資金増加額 (又は減少額)	2,391,479,239
資金期首残高	1,507,887,629
資金期末残高	3,899,366,868

(別表6)

平成27年度足利市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円, 消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	17,534,237
減価償却費	37,433,333
固定資産除却費	2,282,855
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,274,819
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,274
長期前受金戻入額	△ 1,562,193
支払利息	1,534,697
有価証券売却益	△ 10,030
未収金の増減額	0
未払金の増減額	22,145,860
小計	88,701,852
利息の支払額	△ 1,534,697
業務活動によるキャッシュ・フロー	87,167,155
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 18,500,000
有価証券の取得による支出	△ 1,389,997,830
有価証券の償還による収入	2,050,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	641,502,170
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,407,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,407,303
資金増加額 (又は減少額)	720,262,022
資金期首残高	181,802,398
資金期末残高	902,064,420

(別表7)

水道事業会計業務実績年度別比較表

区 分		年 度	平成27年度	平成26年度	比較増減
行政区域内人口		(人)	151,837	152,964	△ 1,127
行政区域内世帯		(戸)	65,666	65,115	551
給水区域内人口		(人)	151,837	152,964	△ 1,127
給水区域内世帯		(戸)	65,666	65,115	551
給水人口		(人)	148,197	149,252	△ 1,055
給水世帯		(戸)	64,126	63,570	556
普及率 $\left[\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right]$		(%)	97.6	97.6	0.0
配水能力		($\text{m}^3/\text{日}$)	77,200	77,900	△ 700
総配水量		(m^3)	21,038,809	20,825,830	212,979
1日平均配水量		(m^3)	(366日) 57,483	(365日) 57,057	426
1日最大配水量		(m^3)	63,201	62,051	1,150
有収水量		(m^3)	17,650,968	17,837,215	△ 186,247
口径別有収水量	口径 13 m/m	(m^3)	11,033,364	11,138,869	△ 105,505
	口径 20 ~ 25 m/m	(m^3)	3,734,226	3,718,695	15,531
	口径 40 ~ 75 m/m	(m^3)	2,713,888	2,806,796	△ 92,908
	口径 100 ~ 150 m/m	(m^3)	169,490	172,855	△ 3,365
有収率 $\left[\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100 \right]$		(%)	83.9	85.6	△ 1.7
管延長		(m)	985,817	982,194	3,623
铸铁管		(m)	908,398	906,357	2,041
ビニール管		(m)	70,880	69,465	1,415
鋼管・ステンレス管		(m)	6,539	6,372	167
1人1日平均配水量		(ℓ)	388	382	6

(別表8)

水道事業会計経営分析表

(消費税抜)

指数名		算式	平成27年度	平成26年度	比較増減	全国平均
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	85.5	87.5	△ 2.0	86.9
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	14.5	12.5	2.0	13.1
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	22.6	24.0	△ 1.4	24.2
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	6.8	3.6	3.2	3.8
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	70.6	72.5	△ 1.9	72.0
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	121.0	120.7	0.3	120.6
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	91.7	90.7	1.0	73.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	214.9	350.4	△ 135.5	344.2
	当座比率 (%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	214.6	349.6	△ 135.0	342.4
回転率	経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})}$	0.1	0.1	0.0	0.1
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1	0.1	0.0	0.1
収益率	経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})} \times 100$	1.6	1.8	△ 0.2	0.5
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	124.4	114.8	9.6	106.8
	営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	19.9	19.7	0.2	5.2
	営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	124.9	124.5	0.4	105.4

指数名		算式	平成27年度	平成26年度	比較増減	全国平均
その他	施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	74.5	73.2	1.3	62.1
	最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	81.9	79.7	2.2	70.2
	負荷率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最大 配 水 量}} \times 100$	91.0	92.0	△ 1.0	88.5
有収水量1m ³ 当たり	職員給与費(円)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$	17.56	18.42	△ 0.86	17.27
	減価償却費(円)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{有 収 水 量}}$	41.56	51.36	△ 9.80	32.99
	動力費(円)	$\frac{\text{動 力 費}}{\text{有 収 水 量}}$	9.39	10.20	△ 0.81	3.99
	修繕費(円)	$\frac{\text{修 繕 費}}{\text{有 収 水 量}}$	3.65	1.05	2.60	3.90
	委託料(円)	$\frac{\text{委 託 料}}{\text{有 収 水 量}}$	7.11	6.85	0.26	9.99
	支払利息(円)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 収 水 量}}$	10.85	11.93	△ 1.08	5.67
	その他(円)	$\frac{\text{そ の 他}}{\text{有 収 水 量}}$	5.40	7.66	△ 2.26	5.66
料金収入に対する比率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	28.2	26.6	1.6	16.5
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	9.2	10.1	△ 0.9	5.9
	企業債元利償還元金 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	37.4	36.8	0.6	34.5
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	14.9	15.6	△ 0.7	10.0
職員1人当たり	給水人口(人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	3,800	3,176	624	4,255
	有収水量(m ³)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	452,589	379,515	73,074	462,164
	営業収益(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	56,284	47,226	9,058	80,075
	給水収益(千円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	53,150	44,672	8,478	76,206
供給単価(円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	117.44	117.71	△ 0.27	164.89	
給水原価(円)	$\frac{\text{総費用}-\text{受託関係経費等}}{\text{有 収 水 量}}$	95.52	107.46	△ 11.94	155.23	

※平成27年度の有収水量1m³当たり減価償却費は、長期前受金戻入を除く。

※新会計基準を適用した場合の平成26年度の給水原価は、97.70円

(別表9)

平成 26 年度 近 隣 都 市 事 業 概 要 (地方公営企業年鑑から)

(消費税抜)

区 分	算 式	足利市	宇都宮市	小山市	栃木市	佐野市	桐生市	太田市	館林市	前橋市	伊勢崎市	
行政区域内人口	(人)	152,964	519,904	166,011	163,739	121,522	117,912	222,405	77,943	339,491	210,574	
給 水 人 口	(人)	149,252	506,840	146,803	148,246	119,753	115,442	221,499	77,577	339,050	210,090	
普 及 率	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$ (%)	97.6	97.5	88.4	90.5	98.5	97.9	99.6	99.5	99.9	99.8	
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{総 配 水 量}} \times 100$ (%)	85.6	88.6	90.2	76.1	83.6	78.6	86.0	91.0	84.9	86.7	
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$ (%)	73.2	71.5	62.2	80.9	65.4	43.9	71.0	67.8	73.0	73.3	
最 大 稼 動 率	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$ (%)	79.7	79.0	66.3	88.0	71.3	49.0	76.7	75.6	81.6	80.2	
負 荷 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$ (%)	92.0	90.5	93.8	91.9	91.7	89.6	92.5	89.6	89.4	91.5	
総収益対総費用率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	135.4	148.9	135.4	131.7	129.4	126.2	120.3	117.4	113.7	114.7	
有収水量1m ³ 当たり	職員給与費	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	18.42	20.85	11.47	14.09	11.67	23.48	4.68	9.25	11.96	10.41
	支払利息	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	11.93	17.64	11.95	15.42	14.24	6.78	13.34	12.05	9.78	11.12
	減価償却費	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	51.36	71.66	70.45	63.84	68.73	48.60	60.47	45.16	56.02	42.12
	動力費	$\frac{\text{動 力 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	10.20	2.28	9.49	14.95	12.16	10.80	0.00	0.00	5.37	9.09
	その他	$\frac{\text{そ の 他}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	15.55	38.05	41.04	20.98	14.67	31.13	72.98	87.62	51.19	64.58
料金収入率	企業債元利償還金	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}}$ (%)	36.8	30.9	25.2	38.4	38.2	14.4	37.7	25.9	29.0	31.7
	職員給与費	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}}$ (%)	15.6	11.6	6.9	9.6	8.7	16.5	3.0	5.8	9.1	7.9
職員1人当たり	給水人口	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ (人)	3,176	3,840	7,340	5,112	5,703	2,816	27,687	4,849	5,747	5,529
	有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ (m ³)	379,515	397,876	704,328	540,769	659,595	331,457	3,192,556	613,501	692,066	647,277
	営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ (千円)	47,226	77,337	128,168	82,399	93,529	48,012	528,642	102,921	97,012	91,095
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$ (円/m ³)	117.71	180.11	166.60	146.27	133.79	142.52	157.31	160.37	131.59	131.20	
給 水 原 価	$\frac{\text{総 費 用 - 受 託 経 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円/m ³)	107.46	150.48	144.40	129.28	121.47	120.79	151.47	154.08	134.32	137.32	
損益勘定職員数	(人)	47	132	20	29	21	41	8	16	59	38	

※ 新会計基準を適用した場合の給水原価は、97.70円